

損益計算書

自 平成 23 年 04 月 01 日
至 平成 24 年 03 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	3,075,668
売上原価	2,463,537
	売上総利益
	612,131
販売費及び一般管理費	247,278
	営業利益
	364,853
営業外収益	4,640
営業外費用	80,129
	経常利益
	289,365
特別利益	179
特別損失	9,348
	税引前当期純利益
	280,196
法人税、住民税及び事業税	136,000
法人税等調整額	▲42,396
	当期純利益
	186,593

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

貸借対照表

平成 24 年 03 月 31 日 現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	989,658	流動負債	2,467,770
固定資産	5,022,444	固定負債	2,047,524
有形固定資産	4,988,694	負債合計	4,515,295
無形固定資産	2,870	(純資産の部)	
投資その他の資産	30,880	株主資本	1,496,808
		資本金	300,000
		利益剰余金	1,196,808
		純資産合計	1,496,808
資産合計	6,012,103	負債・純資産合計	6,012,103

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 04 月 01 日
至 平成 24 年 03 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
前期末残高	300,000	0	1,035,715	1,335,715	1,335,715
当期変動額	0	0	161,093	161,093	161,093
当期末残高	300,000	0	1,196,808	1,496,808	1,496,808

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております

個別注記表 (1/3)

自 平成 23 年 04 月 01 日

至 平成 24 年 03 月 31 日

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法による。尚、耐用年数については次のとおり

- ・建物……………08 年～ 38 年
- ・構築物……………07 年～ 15 年
- ・機械及び装置……………05 年～ 13 年
- ・車両及び運搬具……………02 年～ 04 年
- ・工具器具及び備品……………02 年～ 15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア及び商標権については定額法による。尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法による

(3) リース資産

定額法による。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算している

(4) 長期前払費用

定額法による

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式による

個別注記表 (2/3)

自 平成 23 年 04 月 01 日

至 平成 24 年 03 月 31 日

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,810,431,716 円
機械装置	697,929,924 円
土地	2,136,017,265 円
計	4,644,378,905 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	327,500,000 円
1 年内返済予定の長期借入金	824,900,000 円
長期借入金	1,407,650,000 円

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,566,113,356 円
--------------------	-----------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	44,905,339 円
短期金銭債務	466,243,335 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	567,111,167 円
売上原価	186,249,485 円
販売費及び一般管理費	11,910,083 円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

雑収入	9,850 円
支払利息	6,452,035 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 期末発行済株式総数	7,500 株
--------------	---------

2. 期中に実施した剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	25,500 千円	3,400 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 24 日

3. 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	39,975 千円	5,330 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 22 日

個別注記表 (3/3)

自 平成23年04月01日
至 平成24年03月31日

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額（発行済株式数 7,500 株） | 199,574 円 47 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益（期中平均株式数 7,500 株） | 24,879 円 11 銭 |